

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

学校支援課

学校支援係

事務事業名	学力向上に関するこ					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市立各小中学校の教育水準の維持向上の観点から、市立小中学校児童生徒の学力を把握・分析し、学習指導の成果と課題を検証し、その改善を図る。				
内容	調査実施に向けた問題作成委員会を組織し、問題を作成・実施する。実施後は学力を把握・分析・課題検証・改善を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	学力向上研修会の実施	学力向上研修会を実施した回数		目標	2	2	2	回
				実績	2	2	2	
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	各校校長の事業に対する評価	学校教育への効果をA(4点), B(3点), C(2点), D(1点)の4段階で評価したときの平均点		目標	4.0	4.0	4.0	点
				実績	3.8	3.8	3.8	
予算科目	区分	款	項	目				
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	市立小中学校の教育水準の維持向上は今後も必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が推進すべき事業である
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	予算を持っていない
総合評価	費用対効果		効果あり	予算を持っていない
	手段の妥当性		妥当	妥当
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学力向上研修会を通して、教職員が本市各小中学校の学力の課題を適切に捉え、主体的に一層の授業改善が図られるようにする必要がある。
今後の取組み	全国学力・学習状況調査及び市調査の結果を分析し、本市の明らかになった課題に対して、学習改善を図る必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

学校支援課

学校支援係

事務事業名	特別支援教育に関するこ						
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					

1. 事業の概要(Plan)

目的	教育支援委員会を通して、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒を適切な教育的支援につなげる。						
内容	2年に一度、下妻市教育支援委員会を組織し、教育支援委員会を実施。特別な教育的支援を必要とする幼児、児童、生徒に対して早期からの一貫した教育支援を行うため対象児の状況について十分な把握を行うとともに慎重な審議を行う。						
種別	自治事務(任意)		主体	直営	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	教育支援委員会の実施	教育措置について判断する教育支援委員会の実施回数		目標	4	4	4	回
				実績	4	4	4	
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	各校長の事業に対する対価	学校教育への効果をA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の4段階で評価したときの平均点		目標	4.0	4.0	4.0	点
予算科目	区分	款	項	目				
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	教育支援委員会は今後も必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が推進すべき事業である
	有効性	指標の実績	達成できた	予定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	予算を持っていない
総合評価	費用対効果		効果あり	予算を持っていない
	手段の妥当性		妥当	妥当
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	教育支援委員会は、教育支援委員が一堂に会し、特別な教育的支援を必要とする幼児・児童・生徒に関する情報交換ができる貴重な場となっている。
今後の取組み	下妻市教育支援委員会は教育措置について判断する場である。就学に関して客観的な資料の収集に努め、対象児の状況について十分な把握が必要なことと、保護者との丁寧な関わりが大切になってくるため、今後も慎重に進めていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

学校支援課

学校支援係

事務事業名	教師力向上のための研修					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	授業研究及び研修会を通して、実践的指導力の向上を図る。同世代の教員が研修会を通して切磋琢磨し、相互交流の場とする。				
内容	授業研究及び研修会を通して、実践的指導力の向上を図ったり、同世代の教員が研修会を通して切磋琢磨し、相互交流の場とする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	各種研修会	対象となる教員に研修会を実施する。		目標	25	25	25	回
				実績	22	23	/	
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	各校校長の事業に対する評価	学校教育への効果をA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の4段階で評価したときの平均点		目標	4.0	4.0	4.0	点
予算科目	区分	款	項	目				
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	2,870	2,870	2,870	2,870	2,870			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,870	2,870	2,870	2,870	2,870			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	若手教員の育成は今後も必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が推進すべき事業である
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	予算を持っていない
総合評価	費用対効果		効果あり	予算を持っていない
	手段の妥当性		妥当	妥当
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	教員が授業研究及び研修会を通して、実践的指導力の向上を図ることができる貴重な機会となっている。
今後の取組み	若手教員・中堅教員の人材育成が急務である。そのためそれぞれのキャリアステージ等に応じた研修を継続していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

学校支援課

学校支援係

事務事業名	英語教育推進事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	グローバル社会に対応した人材の育成を目指す。				
内容	小学生英語キャンプ、中学生英語キャンプ等を実施し、英語力向上を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	中学生英語キャンプ	英国を再現した施設「ブリティッシュヒルズ」において研修を実施する		目標	1	1	1	回
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	各中学校長の事業に対する評価	学校教育への効果をA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の4段階で評価したときの平均点		目標	4.0	4.0	4.0	点
予算科目	区分 一般会計	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 3 教育指導費				
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	3,022	3,740	4,069	4,069	4,069			
事業経費	840	1,558	1,887	1,887	1,887			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
従事非常勤職員数	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04			
概算人件費	2,182	2,182	2,182	2,182	2,182			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	学校で学んだ英語を活用する機会として必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できる
	手段の妥当性	妥当		先進的かつ効率的な手段である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	当該研修施設における研修の質の高さから当該事業の目的を継続して実施する必要がある。
今後の取組み	「英語教育のまちづくり」推進の中心となる事業であり、本市児童生徒の将来を見据え英語力向上につながる非常に有効な機会であるため、事業の縮小は困難である。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

学校支援課

学校支援係

事務事業名	生徒指導のこと					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	学校、家庭、地域、関係諸機関の連携を強化し、市内の生徒指導体制の充実を図るとともに、いじめ問題や児童生徒の問題行動、児童虐待の未然防止と早期解消を図る。				
内容	生徒指導に関わる情報交換と対応策を検討し、小中及び中高、関係諸機関との連携の強化を図る。生徒指導、教育相談に関わる研修会を実施する。問題を抱えている児童、生徒についてのケース会議を開く。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名 生徒指導ネットワーク会議の実施	説明			年度 目標 実績	令和5年度 4 4	令和6年度 4 4	令和7年度 4 回	単位					
		生徒指導ネットワーク会議の実施回数												
		目標	実績	回										
成果指標	指標名 各校長の事業に対する評価	説明			年度 目標 実績	令和5年度 4 3.5	令和6年度 4 3.8	令和7年度 4 点	単位					
		学校教育への効果をA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の4段階で評価したときの平均点												
		目標	実績	点										
予算科目	区分	款	項	目										
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額									
総事業費	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050									
事業経費	0	0	0	0	0									
特定財源	0	0	0	0	0									
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25									
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00									
概算人件費	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050									

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	今後も必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が推進すべき事業である
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	予算を持っていない
総合評価	費用対効果	効果あり		予算を持っていない
	手段の妥当性	妥当		妥当
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事業の対象となる家庭や児童生徒が増加傾向にあり、重要な役割を果たしている。
今後の取組み	児童生徒の安全安心な生活のために、関係諸機関と連携することが必須であり、事業の縮小は困難である。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

学校支援課

学校支援係

事務事業名	市立幼稚園・学校訪問事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	知・徳・体の調和のとれた幼児・児童生徒を育成するため、市立幼稚園・小中学校を訪問し教職員の指導力の向上を図る。				
内容	茨城県県西教育事務所派遣指導主事が計画訪問、要請訪問、随時訪問を行い、幼稚園・小中学校の現状を把握するとともに、教育指導の改善及び充実のために必要な指導及び助言を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	教員・幼児・児童生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	計画訪問・同行訪問・要請訪問・随時訪問	市立幼小中に訪問指導を実施した回数			目標	200	200	200	回
					実績	248	215		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	各校長の各種訪問についての評価	学校教育への効果をA(4点), B(3点), C(2点), D(1点)の4段階で評価したときの平均点			目標	4	4	4	点
実績					実績	3.9	3.9		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	37,657	35,790	36,208	36,208	36,209				
事業経費	30,196	29,644	30,062	30,062	30,063				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.60	0.50	0.50	0.50	0.50				
従事非常勤職員数	0.77	0.62	0.62	0.62	0.62				
概算人件費	7,461	6,146	6,146	6,146	6,146				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	社会情勢を踏まえても十分なニーズがある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導による目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率がよいため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	計画訪問では、授業づくりについて、より一層、助言指導の時間の確保が望まれている。訪問日程等を工夫し、教員の授業の研修意欲に応えうる指導助言時間を確保できるようにする。
今後の取組み	学校の要望を事前に聞き取り、内容を吟味し、指導力の向上に向けた効果的な指導助言に努める。また、経験の浅い教員やリーダー教員の育成に資するよう指導内容方法を充実させていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

学校支援課

学校支援課

事務事業名	外国人児童生徒の支援事業						
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					

1. 事業の概要(Plan)

目的	日本語指導を必要とする子どもたちが、将来、経済的・社会的に自立し、多国籍化・多言語化した共生社会において、本市と母国との架け橋となるグローバル人財になることができるよう支援する。				
内容	帰国・外国人児童が多く在籍する小学校に外国人児童生徒支援員を配置し、日本語指導を必要とする児童生徒を支援する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	4,420	4,420	4,420	4,420	4,420				
事業経費	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
従事非常勤職員数	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90				
概算人件費	2,970	2,970	2,970	2,970	2,970				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が推進すべき事業である	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		妥当	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	帰国・外国人児童生徒が増加傾向にあるなか、日本語指導教室の設置、外国人児童生徒支援員の配置は重要な役割を果たしている。
今後の取組み	帰国・外国人児童生徒が増加し、学校の多国籍化・多言語化が進む中、外国人児童生徒支援員の配置は不可欠であり、今後も継続する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部
学校支援課
学校支援係

事務事業名	家庭教育学級事業						
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	1. 生涯学習、公民館	
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに	3	すべての人に健康と福祉を	10	人や国の不平等をなくそう	

1. 事業の概要(Plan)

目的	子どもの人格形成における教育は、家庭教育が重要なことから、保護者に対して家庭教育のあり方を学習する機会を提供する				
内容	家庭教育学級を開設し、家庭における課題等について話し合うなどして、自身の家庭にふさわしい家庭教育を創造していく				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	家庭教育学級の開催	公立幼稚園、小学校、中学校の保護者を対象に家庭教育学級を開設する		目標	15	15	15	回
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	家庭教育学級の開催	家庭教育学級への参加者		目標	500	500	500	人
予算科目	区分 一般会計	款 10 教育費	項 5 社会教育費	目 6 家庭教育学級費				
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	5,606	5,695	5,711	5,711	5,711			
事業経費	686	775	791	791	791			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	4,920	4,920	4,920	4,920	4,920			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	家庭の教育力向上を目指す重要な事業で必要性は高い
		対象の適切性	適切	子どもの育ちを支援するために保護者を対象とすることは適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導していくことで目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	期待する成果があげられた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	少ない経費で効果をあげている
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費で目標を達成している
	手段の妥当性		妥当	社会教育主事を活用し、その手段は妥当
	事業の方針		継続	今後も継続することが必要

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	家族形態が多様化し各家庭と地域との関係性も希薄な中、子育て中の保護者を対象とした家庭教育学級は、家庭での子どもとの関わりを学ぶ重要な役割を果たしていると考えているが、本来、このカリキュラムを受講してほしい保護者が学習の場へ足を運ぶための仕組みが整っていない。
今後の取組み	子どもの年齢によって保護者の関心事も異なるため、保護者のニーズを幅広く把握し、保護者のニーズに応じた講話や保護者間の交流を取り入れた活動等を実施していく

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

学校支援課

学校支援係

事務事業名	訪問型家庭教育支援事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	1. 生涯学習、公民館
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	子育てに悩みや課題を抱えて孤立しがちな家庭を対象に、家庭教育の悩みや不安を解消する支援を行う				
内容	地域の人材を活用した家庭教育支援チーム員が、保護者への支援を通じて子どもの育ちを支えていく				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	対象家庭数	対象とする家庭(保護者)の数			目標	6	6	5	件
					実績	6	9	/	
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	訪問・面談の数	対象者への訪問数、面談数			目標	30	30	30	回
					実績	32	36	/	
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	6 家庭教育学級費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	6,613	6,184	6,411	6,411	6,411				
事業経費	873	854	1,245	1,245	1,245				
特定財源	532	577	892	892	892				
従事常勤職員数	0.70	0.65	0.63	0.63	0.63				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	5,740	5,330	5,166	5,166	5,166				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	保護者支援のため必要性は高い
		対象の適切性	適切	健康づくり課のスクリーニングから選定される
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が推進すべきもの
	有効性	指標の実績	達成できた	目標を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	国、県からの補助金を活用
総合評価	費用対効果	効果あり		効果が得られている
	手段の妥当性	妥当		妥当
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	スクリーニングの結果、事業の対象となる可能性がある家庭が増加傾向にあるが、本事業につながらない。
今後の取組み	就学時健康診断時に出向くなど、未就学児をもつ保護者と支援員が対面する機会を設け、多くの保護者に本事業を周知し、安心して本事業へつながるように工夫改善を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部
学校支援課
学校支援係

事務事業名	学力向上対策事業(ALT配置事業)						
	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					

1. 事業の概要(Plan)

目的	小中学校における外国語教育の改善・充実を図るとともに、国際理解教育の充実を図る。				
内容	ALTを配置し、学力の向上を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託・直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	小中学校ALT等配置事業	小中学校に配置したALT等		目標	11	11	11	人
				実績	11	11	/	
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	各校長の事業に対する評価	学校教育への評価をA(4点), B(3点), C(2点), D(1点)で評価したときの平均点		目標	4.0	4.0	4.0	点
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	59,662	61,297	62,401	62,401	14,050			
事業経費	45,862	47,247	48,351	48,351	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	1.20	1.15	1.15	1.15	1.15			
従事非常勤職員数	1.20	1.40	1.40	1.40	1.40			
概算人件費	13,800	14,050	14,050	14,050	14,050			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	生きた外国語指導の必要性からALT等配置の必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性		妥当	他市事例を検討した結果、効率がよいため
	事業の方針		継続	発展拡大の必要性がある

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	小学校高学年における外国語の教科化及び中学年における外国語活動の充実に向け、本物の英語を学ぶ機会としてALT配置のニーズは高い。ALT配置により外国語授業の質を担保し、学力の一層の向上を図る必要がある。派遣のALTについては、1~3年程度で派遣校が変わったり、経験の浅いALTも含まれるため、ネイティブ英語指導員を中心としたALTの指導力向上に向けた取組の推進が必要である。また、学校教育指導員等を継続して採用し、研修会を開催したり、定期的に学校に派遣するなどして教員研修を充実させる必要がある。
今後の取組み	「英語教育のまちづくり」を推進するため、児童生徒、教員、市民を対象とした研修会等を企画していく。まず、ALTの協力のもと、インターネットを介した海外との英語交流を計画・実施し、実際の場面で英語を活用する体験を充実させていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

学校支援課

学校支援係

事務事業名	英語検定料補助事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	小中学生に英検受験料の補助をすることにより、児童生徒の英語力及び学習意欲の向上を図る。				
内容	公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定(英検)の受験者(小学校5年生～中学校3年生)に対し、予算の範囲内において受験料の半額を補助する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	英語検定補助受験者数	英語検定補助事業を活用して受験した児童生徒数		目標	500	500	500	人
				実績	514	568		
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	中学3年生の英検3級以上程度の生徒の割合	中学3年生の12月現在、英検3級以上を取得または、3級以上の力を有する生徒の割合		目標	60	60	60	%
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	2,164	2,756	3,491	3,491	3,491			
事業経費	934	1,936	2,671	2,671	2,671			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,230	820	820	820	820			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	児童生徒の英語力向上の点から必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主体の実施により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定以上の実績である
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		先進的かつ効率的な手段である
	事業の方針	継続		発展拡大の必要性がある

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事業開始から年々、児童生徒の英語力及び学習意欲が向上し、令和5年度には受験者が伸び、成果目標を達成することができた。
今後の取組み	「英語教育のまちづくり」推進の中心となる事業の1つである。本市児童生徒の将来を見据え、英語力向上につながる非常に有効な機会であるため、継続していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

教育部

学校支援課

スクールサポートセンター係

事務事業名	教育支援センター(スクールサポートセンター)運営事業					
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	不登校やいじめなど学校だけでは解決しにくい学校教育上の諸問題の解決に向けて支援する。				
内容	教育相談員が、通室支援・来室面談・学校訪問・家庭訪問を通して児童生徒とその保護者の支援をする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	来室・電話・家庭訪問相談件数	児童生徒及び保護者からの相談延べ件数			目標	1,000	1,000	1,000	件
					実績	4,387	4,305		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	来室件数	児童生徒及びその保護者の来室面談			目標	1,000	1,000	1,000	件
					実績	3,396	3,539		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	26,760	26,760	26,760	26,760	26,760				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05				
従事非常勤職員数	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50				
概算人件費	26,760	26,760	26,760	26,760	26,760				

3. 事業の評価、今後の方針性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	教育的ニーズ及び相談件数は増える一方である
		対象の適切性	適切	対象者(全児童生徒・保護者)は変更不可
		主体の妥当性	市が推進すべき	教育支援センターの運営主体は市町村教育委員会である
	有効性	指標の実績	達成できた	受け付けた相談のうち解消した事例があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	相談件数が増加傾向にあるため
総合評価	費用対効果	効果あり		市内全校の支援にあたることができた
	手段の妥当性	妥当		本市の取組は先進的な取組である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	不登校やいじめだけでなく、発達障害等の相談が増加傾向にあるとともに、児童生徒、保護者や学校からの教育的ニーズは多岐に渡っていることから、相談員ひとりひとりの負担が大きくなっている。
今後の取組み	市立小中学校だけでなく、児童相談所や医療機関など、児童生徒が関係する外部機関との連携を密にすることで、支援をより充実させていく。